

「戦後日本の一番長い日」を考える。

先月まで、長々と『経営事項審査制度の改正』の解説をしてまいりました。今回は、経営事項審査、経営状況分析のお話はお休みとさせていただきます、民主党新政権の政策について、私が今思っていることを随筆風に書かせていただきたいと思います。

皆様ご存知のとおり、8月30日の衆議院議員総選挙において民主党が圧勝し、「政権交代」が実現することになりました。今月のタイトルは、とある雑誌に「戦後日本の一番長い日」と書かれていたのを拝借させていただきました。

思えば、戦後吉田茂内閣により、サンフランシスコ講和条約、日米安保条約が調印され、それまでのGHQ支配が終了し、戦後の経済復興を目指す中、吉田茂内閣の退陣に伴い、鳩山一郎内閣が成立し、いわゆる55年体制がスタートしました。

その後、日本は高度経済成長を果たしますが、バブル崩壊や昨年9月のサブプライムローン問題に伴うリーマン・ブラザーズ破綻に端を発する景況悪化を経て、今回の55年体制完全崩壊に至ったわけです。吉田茂さんの孫である麻生太郎さんの内閣が倒れ、鳩山一郎さんの孫である鳩山由紀夫さんの内閣が発足するというのは、ある意味非常にシンボリックであり、新しい時代が始まりつつあるのだという実感があります。

民主党新政権については、一国民として大いに期待するところではありますが、一抹の不安も感じないではありません。

民主党のマニフェストを読んでみると、子供手当・出産支援、公立高校の実質無償化、年金制度改革、高速道路の無料化、雇用対策など、個別の政策については、記載されていますが、今後の日本をどのような形にしていくのか、長期的な成長戦略はどのようなものかなど、マクロ的な展望が欠けているような気がします。

また、個別の政策についても、少なからず具体性に欠ける記述が目立つような気がします。一例として、皆様にも直接関係する公共事業について考えてみましょう。マニフェストによれば、平成21年度の公共事業の予算は7.9兆円であり、これに対し、『川辺川ダム、八ツ場ダムは中止。時代に合わない国の大型直轄事業は、全面的に見直す。』『道路整備は、費用対効果を厳密にチェックしたうえで、必要な道路を造る。』とされています。これにより、1.3兆円が節約できそうです。

一般的に公共事業は、社会資本整備が目的であり、理論的には、乗数効果により、多額の有効需要を創出し、国内総生産(GDP)を拡大させるといわれています。マスコミでは、あたかも公共投資は悪であるかのような報道ばかりが目立ちますが、経済成長のためには、公共投資は非常に有効な手段なのです。

確かに、自民政権時代、族議員が地元への利益誘導のために無駄な道路やダムなどを造ってきたのは事実なのでしょう。これら、無駄な公共投資は、上に記載した「乗数効果」があまり発現しないため、止めるべきなのは明らかだと思うのですが、マニフェストにあるように、「川辺川ダム、八ツ場ダムは中止。」と紋切り型に言われてしまっただけでは、地元住民が反発するのも当然のような気がします。

民主党政権には、ただ単に公共事業を削減するのではなく、地球温暖化対策のための社会資本整備への転換など、今後の公共投資に関する考え方について、より具体的に政策を提示していただきたいと思います。

もうひとつ申し上げておきたいのは、マニフェストを読む限り、子供手当や公立高校の実質無償化、失業者支援など、消費者サイドへの支援は多岐にわたっているのですが、企業サイドへの政策は具体的なことは、ほとんど記載されていないといっても過言ではないことです。

中小企業に関しては、法人税率を11%に引き下げることと、特殊支配同族会社の役員給与に係る損金不算入制度を廃止することが記載されていますが、これらの政策は、赤字企業や少額の利益しかでない大多数の中小企業にはほとんど効果がありません。

これも経済学の議論になりますが、欧米に比べて貯蓄率の高い日本では、消費者サイド(需要家サイド)を支援するより、企業サイド(供給サイド)を支援したほうが、先に述べた「乗数効果」により、高い経済効果が得られると思うのです。失業者支援も大切だと思いますが、企業が活性化しないことには、雇用者数を拡大することもできません。マニフェストでは、『太陽光パネル、環境対応車、省エネ家電などの購入を助成し、温暖化対策と新産業育成を進めます。』という記載がありますが、政策の具体的な記載はあまりありません。企業支援に関しても、より具体的かつ実行可能な政策を提示していただきたいと思います。

(取締役 公認会計士・税理士 矢島和彦)